

ふくや年のロマン

石田幹夫

—昭和30年代における労働災害による死亡者の多発—

戦後の日本経済も昭和30年の神武、31年の高原、34年の岩戸景気へ突入し、産業構造も第一次産業の比率が急速に減少、第二次産業の比重が増加し製造業の活発な動きを受けて、運輸、流通産業も発展をみせ「もはや戦後は終わった」という声も聞かれた。

労働災害による死亡者数を見ると、
—愛知県下における昭和35年の死亡307名—
—全国における昭和36年の死亡6、712名—
この数字は、労働基準法施行から今日に至る64年の歴史の中で、労働災害による最も多い死亡者

の発生である。

ちなみに、平成21年における労働災害による死亡者数をみると

—愛知県50名、全国1、075名—
である。

驚異的ともいえる労働災害による死亡者の減少をみることができたのは、企業、労働、行政、関係団体などの長年にわたる並々ならぬ努力の結晶であるが、名北協会もその一端を担っている。

—安全週間・衛生週間の街頭における意識高揚活動—

昭和35年の安全週間の一日目の7月1日、名古屋駅前、東大曾根、栄の3カ所で職場の安全を訴える文字と緑十字を刷り込んだ「安全マッチ」3

万個を配りながら道行く勤労者に「安全」を呼び掛けた。

さらに、この年の衛生週間の一日目の10月1日、金山、上飯田駅を加えた



チャーターしたセスナ機による安全・衛生週間意識高揚活動

—安全週間・衛生週間の空からの意識高揚活動

昭和39年7月の安全週間、10月の衛生週間にはそれぞれ2日間、空から安全・衛生を呼びかけようとセスナ機をチャーターし、11時30分から13時30分までの2時間、

—労働災害を無くしましょう—
—本日は労働衛生週間の一日目です—
など、空から広く安全週間・衛生週間を呼び掛けた。

折から昼休みで工場内のグラウンドでソフトボールをしていた従業員がゲームを中断して、安全・衛生を呼び掛けるセスナ機に向き、手を振って迎える姿が見られたと聞く。

昭和38年3月1日社団法人格を取得
昭和26年10月に誕生の声をあげて10年、昭和36

年に入ると急速に「社団法人」設立の気運が高まってきた。

そこで昭和36年度第11回定時総会において—法人格取得—が承認可決され、法人格を取得の準備に入った。

早速、設立趣意書、定款など社団法人の許可申請に必要な書類の作成を行い労働大臣に宛て、提出した。

その後、
社団法人設立許可書
昭和37年11月21日
付けで申請のあった社団法人北北労働基準協会の設立を申請のとおり許可する。
昭和38年3月1日
労働大臣 大橋武夫

のとおり社団法人の許可を受け、今日に至っている。
(名北労働基準協会副会長)